

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人 茨城県勤労者育英基金	代表者	理事長 滝本 徹	
所在地	水戸市梅香2丁目1番39号	所管部(局)課	商工労働部労働政策課	
ホームページURL		E-mailアドレス		
基本財産	980,040 千円	設立年月日	昭和54年8月1日	
主 なる 出資者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出 資 率
	1	茨城県	320,000 千円	32.7%
	2	労働金庫	320,000 千円	32.7%
	3	日立市	44,663 千円	4.6%
	4	水戸市	36,726 千円	3.7%
	5	ひたちなか市	21,618 千円	2.2%
	その他	80 団体及び自己造成分	237,033 千円	24.2%
設立目的	県内勤労者家庭におけるお子様の教育費用の負担を軽減し、勤労者の福祉の増進を図ることを目的として、茨城県・県内市町村・労働金庫が出捐して財団法人を設立した。			
事業内容	労働金庫の教育ローンを受けた茨城県内居住者又は県内の事業所に勤務する方に対して、そのローンの利息負担を軽減するため利子補給金を出す。			

[組 織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1			
	非常勤理事	6	6	6	2	2	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	1	1	1
	計	9	9	9	3	3	3
職 員	管理職						
	一般職						
	臨時職員						
	嘱託職員						
	計						
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
				1	1	58歳 6月	年 3月

[収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の 状 況	事業収入					
	事業外収入	43,729	49,606	74,857	48,468	43,702
	収入合計	43,729	49,606	74,857	48,468	43,702
	事業支出					
	事業外支出	44,030	48,935	72,301	49,015	44,106
	支出合計	44,030	48,935	72,301	49,015	44,106
	うち管理費	1,442	1,152	1,065	2,315	2,241
	うち人件費					
	当期収支差額	301	671	2,556	547	404
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	78,748	1,389	27,278	1,010	903
	正味財産減少額(")	748	1,389	27,278	1,010	903
当期正味財産増減額	77,699	671	2,556	547	404	
前期繰越正味財産	901,069	978,768	979,439	981,995	981,448	
期末正味財産	978,768	979,439	981,995	981,448	981,044	
財産の 状 況	資産	1,027,408	1,027,030	1,064,008	1,058,932	1,055,509
	流動資産	1,027,408	1,027,030	1,064,008	1,058,932	1,055,509
	固定資産					
	負債	48,640	47,592	82,013	77,484	74,466
	流動負債	38,489	39,880	47,970	42,721	38,458
	うち短期借入金					
	固定負債	10,151	7,712	34,043	34,763	36,008
うち長期借入金						
正味財産	978,768	979,438	981,995	981,448	981,043	
財的関与 状 況	補助金					
	委託金					
	貸付金					
	計					
	財的関与の割合(%)					
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

財団法人 茨城県勤労者育英基金				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標: 利子補給額)				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: 借入予約アンケート)				1
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	78	104	86	-1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	0	0	0	2
組織適正性の	1	人員構成	役員・職員の構成, 年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				2
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	107	796	2,966	-2
		正味財産増減額	千円	2,556	547	404	-1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	2,218	2,479	2,745	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	92	93	93	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	0	0	0	2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	1,065	2,315	2,241	-1
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	2	1	1	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	40,910	5,978	1,440	-2
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	2,556	547	404	-2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	100	100	100	0
	6	(施設管理運営型) 施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型) 職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数	4,878	5,037	4,606	-1	
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				1	

評点集計

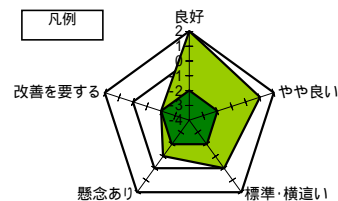
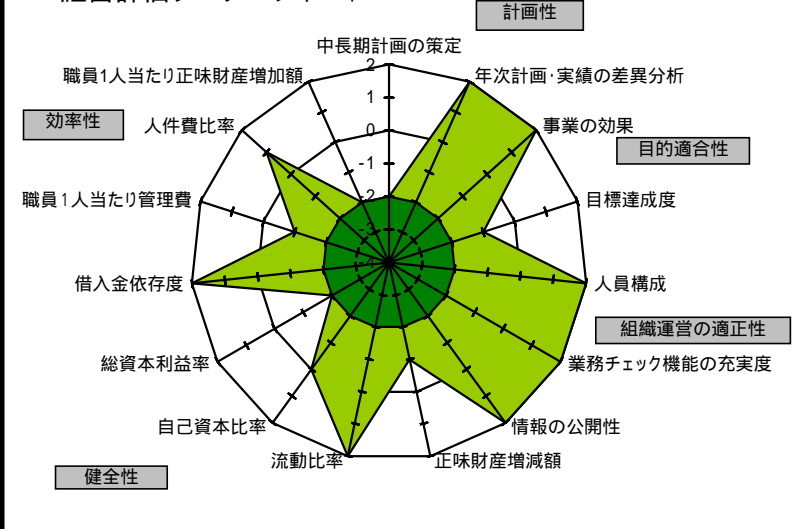
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	7	14	50.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	14	40	35.0%
効率性	8	-7	28	-25.0%
合計	32	26	98	26.5%

公益法人会計用

財団法人 茨城県勤労者育英基金

警戒指標

経営評価レーダーチャート



[経営概況、経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中期経営計画については、「利子補給事業」が労働金庫の教育ローンの伸長具合に左右されるので、策定しても、単なる予測にとどまり、評価が困難である。</p>	<p>事業の性格上、労金の教育ローン融資伸長額に付随して利子補給額が増減するので、融資実行の結果待ちとなり、計画立案が困難である。県内の高校・大学進学率は年々着実に増加しており、ローンのニーズは高くなっている。</p>	<p>役員1名にて実務運営を行っており、機動性がある。重要事項は、理事会にて決定しており問題は無い。業務内容は、新聞・ラジオ等で公開している。また、理事会議案書は出捐団体や関係団体及び県内各高等学校に配布公開している。</p>	<p>長期にわたる超低金利政策により、財団出捐金の法定果実が大変少ない金額となっています。そのため、不足分は、労働金庫よりの助成金にて賄っており、増加傾向にあります。現環境下において1%の利子補給の財源確保の継続が困難になってきており、理事会において本年度補給率の見直しも含めて検討を確認している。</p>	<p>役員1名にて全てを運営しているので、効率性は良いと言える。超低金利の現金融情勢下において、法定果実による財団運営が困難であり、県・労働金庫よりの助成金に頼っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成14年度は、4,606件・3,845万円余の利子補給を実施しました。昭和54年の創立以来今日までの利子補給累計は、75,727件・6億2千961万円余の実績となっており、勤労者の福祉の増進に大きく寄与しております。県内の平成14年度実績では、高校・大学進学率は過去最高を示しており、今後とも少子化が進む中でより高くなると推測されています。一方で経済環境は厳しい現状が続いており、当財団の役割は益々高くなっています。</p> <p>活動としては、多くのチャネル(広報・宣伝等)を使って財団の周知に努め利用促進を図る。</p> <p>現金融情勢が続く事を前提として、現状に即した業務方法書改訂の検討開始が課題です。</p>			

記載者職氏名 専務理事 大高典彦

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
過去の教育ローン利用実績等を踏まえ、年次計画において利子補給額等を計画している。	平成14年度の利子補給件数が4,606件、新規件数が1,551件となっており、多くの利用がある。	常勤理事1名が実務を行っており、効率的である。	長期の低金利により出えん金の果実が減少しており、労働金庫の助成金が増加傾向にあるため、今後の制度のあり方についての検討が必要である。	常勤理事1名が実務を行っており、効率的である。
総合的所見等	<p>長期の低金利により出えん金の果実が減少しており、労働金庫の助成金が増加傾向にあるため、今後の制度のあり方についての検討が必要である。</p> <p>また、県行財政改革大綱において、平成15年度中を目途に、(財)茨城県労働者信用基金協会との事務局の統合を含めた相互補完体制のあり方を決定することとしていることから、その協議・検討を進めていく。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
労働金庫の教育ローンの利用により事業が左右されるが、法人を適切に運営する上では、中長期的な収支計画の策定が必要である。	制度利用件数が多く、厳しい経済環境下におかれている勤労者の教育費負担軽減に寄与しているものと思われる。設立目的をより充足させる制度となるよう、融資制度(教育ローン)を含めた全体の制度のあり方を検討する必要がある。	独立した組織としての実態はなく、労働金庫に依存した組織体制となっている。	基金運用収入が減少し、事業収入の減少分を労働金庫の助成金に頼っている構造となっており、自立的経営に向け、制度のあり方を検討する必要がある。	9億8千万円余の基金を有しているながら、年額3800万円の事業執行では効率的な運営をしているとは言い難い。一層の効率的な事業の執行に努められたい。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>(財)茨城県労働者信用基金協会との事務局の統合を含めた相互補完体制に係る方針を平成15年度中に決定されたい。</p>			